

和地ひとみレポート No.375

令和2年第4回市議会定例会 市議会議員全員が提出者となった決議と意見書



■定例会最終日の追加議案

…12月1日から16日までを会期として開かれた令和2年第4回市議会定例会。その最終日の本会議では追加議案が6件提出されました。そのうち4件は市長から提出された下記の市職員や特別職、議員の報酬に関する条例改正の議案でした。

…東大和市では、給与改定や賞与などの規程については、東京都人事委員会の勧告に準じて決定することとしています。この度、東京都人事委員会から公民較差を是正するための特別給（賞与）の支給月数の引き下げについて勧告があったことを受け、この条例改正が議案として提出されたということです。この条例改正の対象となる職の中には、今年度から始まった“会計年度任用職員”も入っています。今まで非正規職員には期末手当（≒賞与）はなかったのですが、“会計年度任用職員”には、期末手当が支給されることとなりました。今回の東京都人事委員会の勧告では“会計年度任用職員”の期末手当も引き下げ対象だったので、条例改正の対象になっています。この点について、数名の議員から質疑がでましたが、条例改正についての議案は賛成多数ですべて原案通り可決されました。

①東大和市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

期末手当について月額報酬の「100分の25」を「100分の15」に引き下げる。

②東大和市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

期末手当について月額報酬の「100分の25」を「100分の15」に引き下げる。

③東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

正職員の期末手当について月額報酬の「100分の25」を「100分の15」に引き下げる。会計年度任用職員の期末手当については「100分の13」を「100分の8」に引き下げる。

■議員全員が提出者となり

…議案には市長からの提出される“市長提出議案”と、議員が提出者となる“議員提出議案”があります。最終日の本会議に提出された残り2件の追加議案は“議員提出議案”でした。

…提出される議案には「提案理由の説明」というものがあり、市長提出議案については、市長部局の関係者が提案理由を説明し、その後、議員による質疑や討論などを経て議決されることとなります。議員提出議案の場合も、同じく議案を提出した議員が「提案理由の説明」を行い、他の議員の質疑に対し、提出した議員が答弁をし、同じように討論を経て議決が行われます。

…今定例会で提出された“議員提出議案”は提出者が議員全員であったため（＝全議員がこの議案に対して賛同して議案を提出しているため）、提案理由の説明、質疑、討論は当然ながら行われず、原案通り可決となりました。

■東大和市気候非常事態宣言決議

…議員提出議案の一つ目は「東大和市気候非常事態宣言決議」。『決議』は、一般的には「会議で決定した事柄やその内容」を意味しますが、議会などの議決機関では「一定の問題についての議決機関の意思表示・意見表明を行うための形式」のことを指します。

…今回は下記の「東大和市気候非常事態宣言決議」を市議会議員全員で決定しましたが、これは、11月20日に国会の衆参両議院で「気候非常事態宣言」を可決し、世界に向けて国が気候変動対策を優先することを意思表示したことを受けてのものでした。

…「気候非常事態宣言」は、「国や自治体、教育機関などが、すでに今現在の状況は気候危機であることとし、気候危機の緩和策を積極的に打ち出すこと」とされています。2016年12月にオーストラリア・デアビン市が世界で初めて決議したことを皮切りに、欧米を中心に世界に広がっているこの決議ですが、日本では長崎県壱岐市が2019年9月に国内で初めて宣言を行い、その後、多くの地方議会で、同じような内容の決議を行う動きが高まっています。

【東大和市気候非常事態宣言決議】

近年、世界各地で記録的な高温や大規模森林火災、巨大化した台風など、地球温暖化の影響と考えられる気候異変が頻発し、甚大な被害が発生しています。東大和市でも台風や集中豪雨により浸水被害が発生するなど、市民生活に大きな影響をもたらしています。

この危機的状況を脱するために、2015年に国連で採択された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃以下に抑える努力を追求する目標が定められています。

しかし、世界の二酸化炭素排出量は、今なお増加を続けており、気候危機の状況は、まさに非常事態に直面しています。市民、事業者の皆さんとこの状況を共有し、二酸化炭素の排出を削減し気候変動を食い止める取組と、今起こっている気象災害から市民の生命と財産を守る取組を進め、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現しなければなりません。

東大和市議会は、政府の示した「2050年までにカーボンニュートラルを実現する」という方針や、衆参両院で圧倒的多数で可決された気候非常事態宣言決議を支持し、地球市民の一員として、世界諸国民とともに、力を合わせて行動します。

（裏面に続く）

■少人数学級の推進に関する意見書

…もう一つの議員提出議案は「少人数学級の推進に関する意見書」です。この『意見書』とは地方自治法第99条で規定されているもので「普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見を国会又は関係行政庁に提出することができる」とされています。今回、東大和市議会で議決した「少人数学級の推進に関する意見書」は下記の内容。この内容で国や関係行政庁に提出することとなりました。

【少人数学級の推進に関する意見書】

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、学校教育現場にも大きな影響を与え、各学校ではこれまでにない対応を余儀なくされている。特に、「新しい生活様式」を考慮に入れた、感染拡大防止のための学習環境の整備は、子供たちの健康を守りつつ学びを進める上で喫緊の課題と言える。現在、東大和市の各小中学校においても、いわゆる「三密」の状況で学習せざるを得ない学級が多く散見され、学校関係者や保護者からその改善の声が上がっている。

これまでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対応を踏まえ、仮に次なる感染症の発生など緊急時にあっても、身体的距離の確保を図りつつ全ての子供たちの安全で充実した学びを保障する学習指導体制を整備するために、公立小中学校における少人数学級の実現に向け、以下、要望するものである。

- 1 全ての子供たちの個別最適な学びの実現と健康を保障するため、公立小中学校の学級編成の標準を引下げ、教職員定数の計画的な改善を進めるなど、少人数学級の実現を目指すこと。

■国も市も財源確保が課題

…実は、今定例会には「30人以下学級の早期実現を求める陳情」が提出されていましたが、この陳情は賛成少数で否決となっています。その主な理由は、陳情趣旨に「東大和市独自に30人以下学級に相当する少人数学級を実現してください」と書かれていたことです。

…東大和市独自に30人以下学級を実現するとすると、市が自主財源で教員を採用しなければならず、財政的に困難であること。また、教員の確保という点でも様々な課題が出てくる可能性があるため、この陳情には賛同できませんでした。

…しかし、少人数学級のメリットは東大和市の教育課題の解決につながることも期待できます。よって、今回、東大和市議会では、意見書を国や関係機関に提出することにより、国の施策として、国の財源で、公立学校の少人数学級の実現をすべきと考えたのです。

…そのような中、市議会定例会閉会後の12月18日に、国が2025年度までに小学校の1学級の定員を現在の40人から35人以下に引き下げることと決定。しかし、この国の決定にも財源の問題があったようで、文部科学大臣が30人学級の実現を目指して予算を確保しようとしていた中、最終的には財源の問題で35人学級という折衷案で着地した形になってしまっています。

■学級の数以外の課題もあるのでは

…一般的に、少人数学級のメリットとしては、担任の目が一人ひとりの子どもに行き届きやすくなること、教員の児童と接する時間が増えることにより不登校やいじめなどの問題の抑制にもつながること。そして、教員の働き方改革への効果もあるとされています。さらに、今年からは新型コロナ感染対策＝密接を避けるという少人数学級の新たなメリットも追加されたほか、これから始まるGIGAスクールの効果の最大化のためにも、少人数学級できめ細やかな指導が必要だとされています。

…全国に先駆け2001年から公立小中学校で30人学級を推進してきた秋田県は「全国学力・学習状況調査」の平均正答率で上位となっているばかりでなく、子どもの自己肯定感や先生との信頼関係も全国平均を大きく上回っています。この秋田県が実現したことは、東大和市の学校教育の課題の解決とつながります。よって、国が少人数学級の実現に向けて一歩踏み出してくれたことは歓迎すべきことです。

…しかし、令和元年5月時点の東大和市立小学校の1学級当たりの児童数は、少人数学級と近い状態。東大和市立小学校10校の学級数の合計は149学級でしたが、各学校の学年ごとの児童数を学年ごとの学級数で割った“一クラス平均人数”をみると、国の示した1学級35人以下になっている学級は125学級で(うち20人台の学級は72学級)、35人以上のクラスはわずか24学級という状況です。

…今後、東大和市も人口減少が進み、それにともない児童数も減少していくことが推計されていることを考えると、東大和市においては、国の示した35人学級の実現は、教員と教室の確保さえ実現すれば、それほど困難なこととも言いえないと思います。

…ちなみに、今回、国では方針が示されなかった中学校について、東大和市内の中学校を前述の小学校と同様に生徒数を学級数で割った1学級あたりの生徒数を見てみると、市内の全中学校の全学級数61学級のうち、35人以下の学級数は48学級で実現しています。

…一方で、この現状の1学級あたりの児童数、生徒数の状況と東大和市の学校教育の課題を照らし合わせてみると、東大和市の学校教育の課題解決、特に学力向上や自己肯定感の向上については、少人数学級の実現のほかにも取り組むべきことがあるように感じます。

…少人数学級としては、文部科学大臣も望んでいた1学級30人以下の実現が理想かもしれませんが、東大和市内を見れば、小学校ですでに1学級の児童数が20人台の学級が72学級ある状況。その少人数学級における様々な効果を検証するとともに、少人数学級でも解決できていない課題を浮き彫りにして、学級の数以外の課題は何か、その課題解決のために取り組むべきことはなにかということを検証することが東大和市の学校教育の課題解決には必要だと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。コロナ禍において、駅頭での配布は一時、控えております。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。『学校』の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102